

土木技術者・研究者は災害の予知・予防の為に精力を注いでいるのであるが、往々に「ごく豪雨、地震等による災害によることの無力さと痛感させられる。だが、あきらめました災害を詳細に検討する事によって、防災の道を一歩進む事が出来るであろう。殊に、筆者は都市化した内水災害の危険性の大きさに於ける防災(治水)に关心をもつてゐる^{*}。現在までの水害関係の訴訟(=私によると種々の問題が浮かび上って来る。)を参考にしてこの様な地域に於ける災害予防の為には如何なる姿勢・態度で研究を進め行くべきかを考えみたい。もっとも二つの種の問題は行政上の問題であり、技術上の問題は少るべきかもしれないが、どうり、大利約の中での効率の良否、否、角力を打破する方向を考える事是有意義な事であろう。以上的事を念頭に置いて水害訴訟の概観を以下に説く。

*“内水災害及びその対策についての考察”(福井) 東洋大学工学部研究報告第50号

1. 洪水による被害発生の原因、形態¹⁾

洪水による被害発生の原因、形態を示し、それに該当する訴訟例を示す。

i. 都市水害型

大東水害、前山川・矢田川(愛知)、志賀茂川(三重)。

ii. ダム施設による洪水被害型

川内川・鶴岡ダム(鹿児島)、大田川・立岩ダム(佐賀)、高瀬川・新成羽ダム。

iii. 堤防の護岸に欠陥・河川改修

矢多田川(佐賀)、多良川、加治川、安曇川(滋賀)。

修工事による型

i. の都市水害型を今少し詳しくみる²⁾

- ① 大河川の破堤、氾濫による場合、
- ② 豊原高潮による海からの水害、
- ③ 集中豪雨による土石流を伴う水害、
- ④ 都市内を流れ一般の中小河川の氾濫、
- ⑤ 内水による暴水、

等に分けられる。

2. 水害訴訟の歴史^{2),3)}

昭和47年水災害以後の損害賠償請求が多く、それ以前では、明治29年最初に乙、平和池ダム(京都)決壊事件(1.26)、銅山川(愛媛)柳瀬ダム事件(5.31)、名古屋海岸堤防事件(5.34)、土屋川(香川)・水車事件(1.44)がある位でどの程度か請求棄却となり、この。どう様に訴訟が少なかった理由は、

- ① 水害を天災と考える事。(又、実際にそれが口では天災である事を争ひ、た。)
- ② かつては賠償責任が認められなかつた事。
- ③ 訴訟をすると管轄とのあとの具合が悪くなる事。
- ④ 訴訟をするよりも補助金をもらう方が早い事。

等があるが、今は「風水害を天災と認める寛容(?)な国民性がオーナーの大きな原因であろう。が最近の公害訴訟等における住民の権利意識が水害等に対する受け入れをここに種の訴訟がふえこんでいる。

3. 訴訟事例

では、その様な訴訟について今少し詳しく検討する。裁判は国家賠償法2条の適用の可否を争われている。国家賠償法2条1項「道路、河川などの他の营造物の設置又は管理に瑕疵があり、そのため他人に損害を生じたと見

は国又は公共団体はこれと賠償する責に任ざる。」

（二）「瑕疵」とは、一般に“河川の設置管理の瑕疵とは河川が通常備えるべき安全性を欠く事”である。
鹿児島県川内川（ダム管理の瑕疵、河川未改修区間の氾濫が原因）、志布志川（中川河川の改修位置）、宇摩川（護岸）等多くの流域、未決裁訴訟があり文献によると約10件近くに達する。ここでは河川堤防決壊訴訟（我が口ご近所の）の加治川水害訴訟、都市水害訴訟の大東水害訴訟について述べる。

3. 1. 加治川訴訟

争点は要約すると^{4), 5), 6)}

- ① 破堤原因の争い、溢水破堤（原告主張）か溢れきり破堤（被告）か。
- ② 天災論=不可抗力論（被告）即ち異常豪雨による異常出水であるか。
- ③ 計画と水位の法的意義^{を持つか（原告）}
- ④ 被告は河川管理に責任をもつものであるからその管理の瑕疵に責任を負う。即ち水害の防止につけて責任判決によると、河川は自然公物であり道路同様の法律上の絶体的安全確保義務を課すのは設計であるが、但しの國が公に對し、との作為又は不作為期待し、信頼しうる事情が存在するときには政治的責任も法律上の責任にある。河川の場合に例へば既存した治水施設については設計外から範囲内の外に對しては必ず絶体的にどの安全を確保しなければならない義務があると考えられるのがこの限りにありこれは道路の場合と同様に考えられる。

3. 2. 大東訴訟^{7), 8)}

i. 争点

1) 漫水原因

（原告） 流量が未改修部分の疏通能力を大幅に超えた為に生じた。

（被告） 7月豪雨の異常性（不可抗力説）及び地域内の水の内水漫水。

2) 河川管理の瑕疵

（原告） 未改修部分の位置

（被告） 管理の瑕疵否定。（必要性の高い所から工事をしてしまったが、河川の特殊性主張。）

3) 水路の管理

（原告） 甲、乙、丙水路の管理者は大東市である。

【註】地域内を流れる甲乙丙路は明治時代から存在するが、昭和32年頃まで農業用水路として利用されてきたが、その後、都市化の進歩と農業用水路との競争により、現在はほとんど使用されない。

（被告） タイミングが違う。

ii. 判旨

- ① 漫水原因は未改修部分の狭窄部分にある。
- ② 佐世保住吉密集地域を流れる河川として通常備えるべき安全性を欠き、その管理に瑕疵がある。
- ③ 地域住民に寄与する公共施設であり、河川法の適用を受けた法定外公共物であり、当該水路及び地域住民と最も密接な関係にある普通地方公共團体である大東市が管理に当るべきである。

4. 简略な私見

水害訴訟まとめ

- 1.) 明治以来進められてきた水工法に疑問が投げかけられることとなる。との設計外力である計画高水流量の再検討が要望される。又被害軽減の為底流こそ決壊となり堤体の築造も望まれる。
- 2.) 人口集中の激しい、未改修部分が多くもつ都市域での防災の為に、排水路の整備、氾濫予想区域等の資料公開を含め、よりマッチした対策の確立が望まれる。
- 3.) 消極的な面もあるが被害軽減の為には、日頃の消防活動の重要性が認識される。

【参考文献】 1) 都市水害の原因と対策(渡辺)沿りストNo.613, 2) 水害訴訟の現状と問題点(高橋)法と民主主義105号, 3) 不法行為法の研究(加藤), 4) 水害訴訟の法律問題(矢野)法律時報44巻 5) 加治川水害訴訟(原平)沿りスト850年度重慶判例解説 6) 加治川水害訴訟一審判決・判例時報783号 7) 大東水害訴訟判決批評(下山)沿りストNo.613 8) 大東水害訴訟二審判決・判例時報805号